

第1回資料で提示した「粗い試算」の方法	「粗い試算」の具体的方法	備考
<p><u>1. 試算対象期間</u></p> <p>平成40年（2028年）までとする。</p>	<p><u>1. 試算対象期間</u></p> <p>平成40年（2028年）までとした。</p>	資料4(A)
<p><u>2. 総薬剤師数</u></p> <p>薬剤師国家試験合格者の年齢を23歳と仮定し、便宜上、合格者が70歳になるまでの48年間の合格者数の合計を総薬剤師数とする。</p> <p>具体的には、昭和35年（1960年）から平成19年（2007年）までの薬剤師国家試験合格者数を、各年齢の各年における死亡率（簡易生命表）により補正し、それらを合算して算出する。</p>	<p><u>2. 総薬剤師数</u></p> <p>ア 薬剤師国家試験の合格者数は2007年（平成19年、第92回、2003年（平成15年）入学）まで把握できるが、死亡率（簡易生命表）のデータが現時点で2005年（平成17年）までであるため、2005年（平成17年）を試算上の起点（0年目）とした。</p> <p>イ このため、試算上の起点である2005年（平成17年）における総薬剤師数としては、1958年（昭和33年、第14回・第15回）から2005年（平成17年、第90回）までの薬剤師国家試験合格者数のうち生存合格者数（理論値、以下同じ。）の合計を算出した。</p> <p>ウ 具体的には、以下の手順にしたがって算出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1958年（昭和33年、第14回・第15回）の合格者数に、同年に公表された23歳時の男女別死亡率から算出した単純平均値を1から減じた値を乗じることにより、同年における生存合格者数を算出。 この手順を、1959年（昭和34年）から2005年（平成17年）の男女別死亡率をもとに、繰り返すことにより、1958年合格者の2005年（平成17年）時点の生存合格者数を算出。 同様に、1959年（昭和34年）から2004年（平成16年）までの各年における合格者の2005年（平成17年）時点の生存合格者数を算出。 <p>エ 以上から、2005年（平成17年）における総薬剤師数は、313,530人と試算された。</p>	<p>資料4(B)</p> <p>資料4(C)</p> <p>資料4(D)</p>

	<p>オ 2005年(平成17年)以降における総薬剤師数は、313,530人をもとに、「3. 総薬剤師数の増減要因」における増加分(新規合格者数)を加えるとともに、減少分(離職者数・退職者数等)を減ずることにより算出した。</p>	資料4(E)
<p><u>3. 総薬剤師数の増減要因</u></p> <p>①増加分(新卒合格者数)</p> <p>直近10年間の新卒合格者の国家試験合格率の平均をもとに、相対する定員数に乗じることにより増加分を算出し、総薬剤師数に加える。</p> <p>なお、合格率については、平均合格率をもとに、上方10ポイント、下方30ポイントの幅をもって試算する。</p>	<p><u>3. 総薬剤師数の増減要因</u></p> <p>①増加分(新規合格者数)</p> <p>ア 試算の起点である2005年(平成17年)の総薬剤師数をもとに、翌2006年(平成18年)以降の新規合格者数を増加分として加えた。</p> <p>イ 新規合格者数の算出にあたっては、当該試算年に国家試験を受験することとなる卒業生の入学年に遡った時点(試算年の4年前)における定員数に、当該試算年の合格率を乗じた。</p> <p>ウ 薬剤師国家試験合格率は、算出する年から遡って直近10年間の新卒合格者の国家試験合格率の平均値とした。</p> <p>ただし、試算1年目及び2年目に当たる2006年(平成18年)及び2007年(平成19年)における新規合格者数の算出にあたっては、同年における新卒合格者の国家試験合格率をそのまま用いた。</p> <p>エ 総薬剤師数に対する増加分として算出される新規合格者数については、直近10年間の新卒合格者の国家試験合格率をもとに算出された合格率をそのまま用いるほか、プラス10ポイント、マイナス10ポイント、マイナス20ポイント、マイナス30ポイントを加えることにより、5つの新規合格者数を算出した。</p> <p>オ 2010年(平成22年)及び2011年(平成23年)は、6年制課程の入学者が5年次及び6年次にあたり、新卒者がいない年にあたるため、新規合格者はいないものとした(旧4年制卒業者の合格者はいないものとした。)</p>	<p>資料4(F)</p> <p>資料4(G)</p> <p>資料4(H)</p> <p>資料4(I)</p> <p>資料4(J)</p>

	<p>カ なお、新卒合格者の国家試験合格率及び定員数に基づく試算のほか、新卒合格者に既卒合格者を加えた合格率の直近 10 年間の平均を、定員数に前年不合格者数を加えた値に乗じることにより算出した場合の新規合格者数についても算出した。 (この場合、2010 年(平成 22 年)及び 2011 年(平成 23 年)については、前年の不合格者数を受験者数として、新規合格者数算出。)</p>	資料 4 (K)
<p>②減少分(離職・退職等)</p> <p>総薬剤師数から 70 歳を超える薬剤師数を減ずるとともに、直近の各年齢死亡率(簡易生命表)により補正する。</p>	<p>②減少分(離職者数・退職者数等)</p> <p>試算の起点である 2005 年(平成 17 年)の総薬剤師数をもとに、1 年経過するごとに、生存合格者数から減じた。</p>	資料 4 (L)
<p><u>4. 業務種別の薬剤師数</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 直近 10 年間の薬剤師数の平均増減率を算出し、もととなる従事者数に乗じることにより、2 年ごとに試算する。 平均増減率は、試算年からみた直近 10 年間の平均増減率とし、試算した増減率も加えた形で各年毎に試算する。 ただし、薬局については、直近 10 年間のデータを対象に、分業率 1 ポイントあたりの増加薬剤師数を算出したうえで、直近 4 年間(届出薬剤師数 2 回分)の分業率の平均増加分をもとに試算する。 	<p><u>4. 業務種別の薬剤師数</u></p> <p>業務種別の薬剤師数については、以下の①及び②により算出した。</p> <p>①薬局従事者数</p> <p>ア 1996 年(平成 8 年)から 2004 年(平成 16 年)までに行われた 5 回の「医師、歯科医師、薬剤師調査」の結果をもとに、薬局従事者の増減数を算出した。</p> <p>イ 他方、同期間における医薬分業率については、「医師、歯科医師、薬剤師調査」の公表年にしたがって、その 2 年間における伸び(対前年ポイント差)を算出した。</p> <p>ウ 以上の結果から、算出した薬局従事者の増減数を、医薬分業率の伸</p>	<p>資料 4 (M)</p> <p>資料 4 (N)</p> <p>資料 4 (O)</p>

びで除することにより、医薬分業率1ポイントあたりの増加薬剤師数を算出し、その平均値を算出した。

エ 将来の医薬分業率については、2005年（平成17年）の医薬分業率を起点として、遡って2002年（平成14年）までの4年間（「医師、歯科医師、薬剤師調査」2回分）の伸び（対前年ポイント差）及びその平均増加値を算出し、2005年（平成17年）の医薬分業率に加えることにより算出した。

なお、医薬分業率の試算にあたっては、70.0%を上限とした。

オ 医薬分業率の試算とともに、あらかじめ算出した医薬分業率1ポイントあたりの増加薬剤師数の平均値に、直近4年間の平均増加値を乗じることにより、医薬分業率が1ポイント増加した場合の増加薬剤師数を算出し、2004年（平成16年）の薬局従事者数に加えることにより、その後の薬局従事者数を試算した。

②薬局以外の従事者数

ア 薬局以外の以下の従事者数について、「医師、歯科医師、薬剤師調査」の結果をもとに試算を行った。

- ・ 病院・診療所従事者数
- ・ 大学従事者数
- ・ 医薬品製造業等従事者数
- ・ 医薬品販売業従事者数
- ・ 衛生行政機関等従事者数
- ・ その他業務従事者数
- ・ 無職者数

イ 直近のデータである2004年（平成16年）から遡って10年間の各業務種別の薬剤師数の平均増減率を算出するにあたり、1994年（平成6年）から2004年（平成16年）までの「医師、歯科医師、薬剤師調査」の公表結果計6回分を用いた。

ウ 6回分の公表結果から算出した5つの増減値をもとに、2年あたりの平均増減率を算出し、便宜上これを単純に2で除することにより、

資料4(P)

資料4(Q)

資料4(R)

資料4(S)

	<p>1年あたりの増減率とした。</p> <p>エ 各業務種別従事者数については、試算年の前年の従事者数をもとに、1年あたりの平均増減率を乗じて算出した値を加えることにより、算出した。</p>	資料4(T)
--	--	--------